



いけがみ・あきら
73年、NHKに記者として入局。94年から05年まで『週刊こどもニュース』のお父さん役として親しまれる。現在、独立してフリーのジャーナリスト。

日銀はどうやって収益を得ている？

日銀は、どうやって収益を上げているのか？
意外に多くの方が、誤解していることがあります。
そこで今回は、日銀の仕事を、収益面で考えてみましょう。

日銀は「楽な商売」？

「日銀はいいわよねえ。お札を刷れば収入になるんだから」
知り合いにこんな風言われる

日銀の職員は多いのです。これにはがっかりしている人が多いことを、日銀職員になり代わって、一言申し上げておきましょう。そんなに単純な構造（商売）ではないのです。

日銀は、「銀行の銀行」と呼ばれるように、一般の銀行を相手に仕事をしています。たとえば、一般の銀行から手形や国債を買い上げることで、銀行に資金を供給しています。これをオペレーション（公開市場操作）といいます。オペレーションの結果、たとえば、日銀が国債を持つことになると、その国債の利息を受け取れます。これが日銀の収入になります。また、日銀が一般の銀行にお金を貸し出すときに基準となる利率を「公定歩合」といいます。日銀にとって、この利息も収入になります。もっとも、最近では貸出金自

体の残高が少ないため、その利息収入はくわずかですが。

このように、日銀の収入は、保有している資産（国債、手形、貸出金、外貨資産等）から生じる利息収入が中心となります。こうした収入から経費などを差し引いたものが、日銀の「もつけ」ということとなります。

経費としては、銀行券製造費（つまりお札の紙代と印刷代）や日銀職員の給料などということになります。お札の額面金額と、お札の製造原価（紙代や印刷代）との差額が日銀の利益になる訳ではないんです。

平成十六年度の日銀の決算を見ますと、経常利益は五〇七四億円。ここから法人税や住民税、事業税を納めるなどして、当期剰余金は一九四〇億円となっています。この剰余金から準備金積立額や配当金を除いた全額が国庫に納められます。つまり、日銀がもつかれば、国庫に納められるお金も増えるというわけです。

こうなると、日銀の「資産」はどれくらいなのか、という興味も

わきますよね。資産の中身をちょっと見ますと、平成十七年三月三十一日現在、国債を九兆九千八百八兆円、外貨建て債券を四兆円ほど持っています。

日銀は「認可法人」

ところで、この日銀は、どんな会社なのでしょう。日銀は、「日本銀行法」によってそのあり方が定められている「認可法人」なのです。「法人」とは、「本物の人間ではないが、法律によって人間と同じ扱いをする」というものです。

日銀が、まるで人間のように資産を持つたり税金を納めたりするのは、法律で「人間並み」になっているからです。「法人」としては、株式会社や社団法人、財団法人、特殊法人、独立行政法人など各種ありますが、それらとは違うもの

日銀の「株」？

この日銀の「株」は、ジャスタ

もっとくわしく

ここでは、日本銀行の経理について、読者の皆さんに知っていただくために、もう少し詳しく説明します。

1 日本銀行の会計

日本銀行は、日本銀行法の規定に基づき、財務諸表（貸借対照表〔バランス・シート〕や損益計算書など）を、年二回（上半期末、年度末）作成し、財務大臣の承認を得た上で公表しています。公表にあたっては、財務諸表とあわせて、財務諸表に係る附属明細書や剰余金処分表も公表しています。

日本銀行では、会計処理の原則と手続を「会計規程」として取りまとめ、公表しています。「会計規程」では、「中央銀行としての財務の健全性を踏まえつつ、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を尊重して」会計処理を行うことを定めているほか、有価証券の評価方法、引当金の計上基準、自己資本比率の用途などを定めています。

2 日本銀行の貸借対照表
(次頁参照)

日本銀行の平成十七年三月末の貸借対照表を概観すると、資産では、「国債」や「買入手形」、「買現先勘定」、「外国為替」（外貨債券や海外中央銀行等への外貨預け金等）などの項目のウエイトが大きくなっています。その他、「金銭の信託（信託財産株式）」などがあります。

負債では、「発行銀行券」が最も大きなウエイトを占めています。「発行銀行券」は、日本銀行券の発行残高であり、これが負債に計上されることが中央銀行のバランスシートの大きな特徴となっています。そのほか、「預金」（金融機関からの当座預金など）、「売現先勘定」、「政府預金」や各種の引当金が負債の主な項目となっています。

資本では、「法定準備金」が大部分を占めています。なお、「資本金」は日本銀行法で一億円と定められています。

3 貸借対照表の変動要因

(一) 当座預金取引

日本銀行は、主要な資金・証券決済の担い手である銀行や証券会社、短資会社等と当座預金取引を行っており、取引内容に応じ、日本銀行の負債に計上されている「当座預金」の残高が増減します。日本銀行と当座預金取引を行っている先（以下「取引先」といいます）の当座預金は、次の(二)で詳しく触れる金融市場調節を除けば、他の取引先との間の資金決済、銀行券の受払、国庫金の受払などによって増減します。ただし、取引先全体で見ると、はネットアウトされ、日本銀行の「当座預金」全体の増減要因とはならないため、とによって増減することになります。

(二) 金融市場調節

日本銀行は、こうした日本銀行当座預金の変動に対応して、取引先を相手として、政策委員会・金融政策決定会合で決定した方針に

沿った金融市場調節（以下「オペ」といいます）を行っています。

日本銀行が資金供給オペを実行すると、負債サイドの「当座預金」が増加するとともに、資産サイドの対応する科目が増加します。一方、日本銀行が資金吸収オペを実行すると、「当座預金」が減少するとともに、これに対応して、資産の科目の減少が、負債の科目の増加が発生します。オペの種類と増減する科目の関係をまとめると、次表のようになります。

資金供給オペ

オペの種類	科目の増減	
	資産	負債
国債買入オペ	国債の増加	当座預金の増加
資産担保証券オペ	資産担保証券の増加	
国債買現先オペ	買現先勘定の増加	
C P 買現先オペ	買現先勘定の増加	
手形買入オペ	買入手形の増加	
補充貸付	貸出金の増加	

資金吸収オペ

オペの種類	科目の増減	
	資産	負債
短期国債売却オペ	国債の減少	当座預金の減少
国債売現先オペ	-	当座預金の減少 売現先勘定の増加
手形売オペ	-	当座預金の減少 売出手形の増加
補充供給を目的として行う国債売現先	-	当座預金の減少 売現先勘定の増加

(三) 政府との取引

日本銀行は、「政府の銀行」とし

資産		負債および資本	
科目	金額	科目	金額
金 地 金	4,412	発 行 銀 行 券	746,719
現 金	2,671	預 金	361,286
買 現 先 勘 定	52,284	当 座 預 金	357,562
買 入 手 形	376,099	政 府 預 金	75,871
国 債	991,239	売 現 先 勘 定	244,520
資 産 担 保 証 券	830	売 出 手 形	17,932
金 銭 の 信 託 (信 託 財 産 株 式)	20,225	退 職 給 付 引 当 金	1,474
貸 出 金	40	債 券 取 引 損 失 引 当 金	22,433
外 国 為 替	45,230	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	5,257
代 理 店 勘 定	4,151	負 債 の 部 合 計	1,478,209
そ の 他 資 産	5,675	資 本 の 部 合 計	26,963
国 際 金 融 機 関 出 資	127	法 定 準 備 金	1
預 金 保 険 機 構 住 専 勘 定 拠 出 金	1,000	法 定 準 備 金	25,022
新 金 融 安 定 化 基 金 拠 出 金	200	当 期 剰 余 金	1,940
政 府 勘 定 保 管 金	939		
未 収 利 息	2,049		
動 産 不 動 産	2,313		
資 産 の 部 合 計	1,505,173	負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	1,505,173

て国庫金の出納事務を取り扱っており、政府から預かった国庫金は、負債サイドの「政府預金」に計上されています。「政府預金」は、税金、社会保険料等の受け入れや公共事業費、年金の支払い等の国庫金の受け払いによって増減します。

また、国債整理基金および財政融資資金の余裕資金の運用や資金繰り上のニーズに応じるため、利

損益計算書
第120回事業年度（平成16年度）
（単位：億円）

科目	金額
経 常 収 益	7,846
国 債 利 息	3,410
外 国 為 替 収 益	3,223
為 替 差 益	1,927
外 貨 債 券 収 益	1,289
経 常 費 用	2,772
経 費	2,321
銀 行 券 製 造 費	646
給 与 等	490
経 常 利 益	5,074
特 別 利 益	39
特 別 損 失	969
税 引 前 当 期 剰 余 金	4,144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,204
当 期 剰 余 金	1,940

剰余金処分表
第120回事業年度（平成16年度）
（単位：億円）

科目	金額
法 定 準 備 金 積 立 額	249
配 当 金	0.05
国 庫 納 付 金	1,690
合 計	1,940

（備考）
貸借対照表と損益計算書の内訳は、主要項目の抜粋であり、内訳の累計と合計項目は一致しない。各表の計数は、原則として億円単位未満を切り捨てて表示した。

付国債の買戻条件付売却（長期国債売現先）、短期国債の売却（短期国債売却）、F Bの買入れ（短期国債買入）を行っています。長期国債売現先を行うと、負債サイドの「政府預金」が減少し、同じく負債サイドの「売現先勘定」が増加します。一方、短期国債売却・買入を行うと、負債サイドの「政府預金」と資産サイドの「国

債」がそれぞれ増減します。

4 日本銀行の損益計算書

次に平成十六年度の損益計算書を見ると、経常収益の大半はオペレーションで買入れた国債などから生ずる利息と外国為替収益となつています。外国為替収益の中には、外国為替相場の変動により生じた利益金のほか、

外貨債券による運用収益などが含まれていますが、一方、経常費用では、大部分が経費（銀行券製造費や人件費等）となつています。経常収益から経常費用を控除したものが経常利益となります。

また、日本銀行は、為替相場や国債市況の変動に伴う損失の発生などに備えて債券取引損失引当金・外国為替等取引損失引当金などを計上していますが、

これらの引当金に繰り入れを行うときは、繰入額が特別損失となり、取り崩しを行うときは、取崩額が特別利益となります。

経常利益に引当金の取崩・繰入額などの特別利益・損失を加減し、法人税等を差し引いたものが当期剰余金です。

5 剰余金処分

日本銀行の剰余金処分は、日本銀行法第五十三条に定められています。当期剰余金は、法定準備金への積立と出資者に対する配当金の支払いに分配され、その両者を差し引いた残り全額が、国庫に納付されます。

なお、法定準備金については、当期剰余金の百分の五を準備金として積み立てることが義務付けられています。また、財務大臣の認可を受けてこれを超える額を積み立てることができます。

出資者に対する配当金は、払込出資額の百分の五以内とされています。